

台湾

輸出の不振を消費がカバー

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 立石 宗一郎
 tateishi.soichiro@jri.co.jp

■輸出不振が続く、景気は減速

台湾の2022年10～12月期の実質GDP成長率は前期比▲0.4%(前期同+1.4%)と2四半期ぶりのマイナス成長となった。需要項目別にみると、半導体需要の悪化等を受けて製造業の生産活動が停滞し、輸出と総資本形成はそれぞれ同▲3.9%、同▲2.2%と、前期(同▲2.5%、同▲1.4%)からマイナス幅が拡大した。一方、新型コロナウイルス感染状況の改善や域内旅行の振興策により個人消費は同+2.9%と増加した。

2023年に入ってから半導体需給は引き続き悪化しているほか、米国政府が対中輸出規制を強化した影響も加わり、輸出不振が続いている。2月の実質輸出は前年同期比▲19.0%と大幅に減少し、なかでも、輸出の約3割を占める中国・香港向けの機械類・輸送機器(同▲35.8%)が4ヵ月連続で2桁減となった(右上図)。半導体の在庫調整は少なくとも2023年半ばまで続くと思われる、当面、輸出は停滞する公算が大きい。

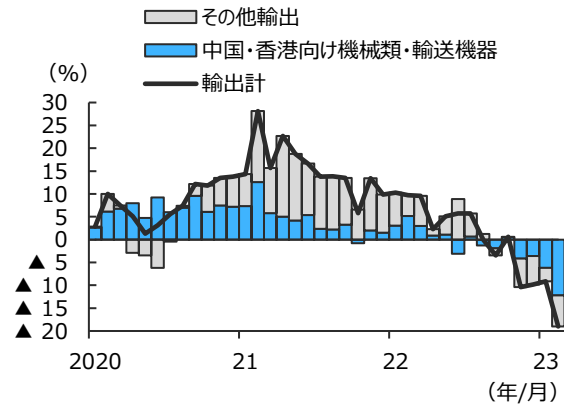
一方で、消費活動は好調である。活動制限の緩和により人出が回復していることを背景に、春節の消費は好調を持続し、1月の小売売上高は同+4.2%と増加した。先行き、マスク着用義務等の制限が一段と緩和されるほか、内需刺激策として市民1人あたり6,000台湾ドルの現金が支給されるため、輸出不振を好調な消費がカバーし、景気は次第に回復に向かうと見込まれる。

■インフレは鈍化する見通し

台湾中央銀行は、インフレ抑制のため2022年12月に4会合連続となる利上げを実施し、政策金利を1.75%へ引き上げた(右下図)。今後、利上げペースは鈍り、年内には打ち止めとなる公算が大きい。その理由として、消費者物価指数は2022年6月の前年同月比+3.6%をピークに鈍化傾向にあるほか、米国の利上げペース鈍化を映じて台湾ドル安圧力が緩和しており、インフレ圧力が弱まっていることが挙げられる。台湾中央銀行の楊金龍総裁は、インフレ率は2023年中に+2%近辺にまで低下するとの見通しを示している。

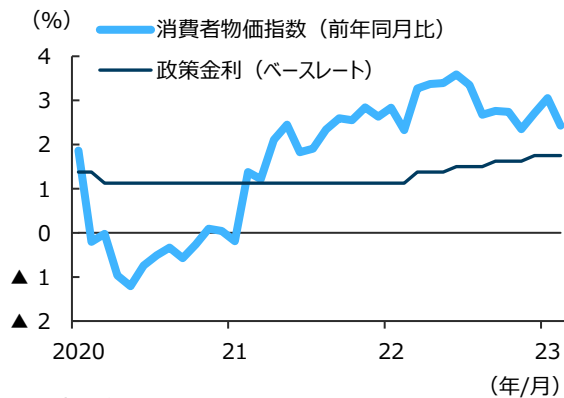
もっとも、地政学リスクの高まりが景気を下押しするリスクには注意が必要である。3月に開催された中国の全国人民代表大会で、習近平国家主席は、外部勢力の干渉と台湾独立の分裂活動に断固反対すると述べ、台湾統一の決意を改めて示し、台湾への関与を強める米国をけん制した。台湾有事への懸念や米中対立の激化が、台湾への企業進出や投資等を妨げ、景気に悪影響を及ぼす可能性に注意が必要である。

＜台湾の実質輸出（前年同月比）＞



(出所) CEICを基に日本総研作成
 (注) 春節要因調整を含む季調値。

＜消費者物価指数と政策金利＞



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。